

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】
【リンクはご自由にお貼りください】
「結婚の自由をすべての人に」関西訴訟(大阪地裁)第11回期日(20211227)提出の書面です。

平成31年(ワ)第1258号 「結婚の自由をすべての人に」訴訟事件
原告 原告1 外5名
被告 国

証拠説明書15 (甲A号証)

2021年12月23日

大阪地方裁判所第11民事部合議1係 御中

原告ら訴訟代理人 弁護士 大畑 泰次郎

同 弁護士 寺野 朱美

同 弁護士 三輪 晃義

同 弁護士 山岸 克巳

同復代理人 弁護士 佐藤 倫子

同 弁護士 宮本 庸弘

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A 549	書籍『基本に学ぶ憲法』 (抜粋)	写し	2019.4 .25	植野妙美子	憲法24条は13条及び14条1項の家族生活への投影であると把握されるものであり、13条及び14条1項の趣旨は24条においても活かされるべきものと解されること。 憲法24条1項の「両性」を男性と女性ではなく単に「二つの性」と解すれば、異性婚のみならず同性婚も含まれるとの解釈が可能であること。
甲A 550	意見書	写し	2020.8 .1	谷口洋幸	国際人権法学者である谷口洋幸准教授の本件についての意見。 国際人権法の下では、1990年代以降、性的指向に基づく差別解消及び性的指向に関連する人権保障は、国家に課せられた義務であるとの解釈が確立していること。 国際人権法における成文規範である世界人権宣言や自由権規約、社会権規約その他の各種人権条約には性的指向 (sexual orientation) という文言は存在しないが、条約機関等による解釈上、性的指向は差別禁止事由である「性 (sex) 」又は「他の地位等 (or other status) 」に含まれるものとの解釈が確立しており、性的指向に基づく処遇の差異は、目的達成のために必要不可欠であることが立証されない限り、許されない差別と認定されるものであること。 また、国連機関においても、上記のような国際人権法上の基準が審査に用いられており、多数の締約国に対し、同性カップルに対する法的保障を含む改善勧告等がなされてきたこと。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
					<p>国際人権法上の人権課題とされてきた性的指向に基づく差別の問題は、同性同士のパートナー関係の権利保障をも含むものであり、判例上も、同性同士のパートナー関係は家族概念に当てはまるものとされ、同性同士のパートナーが各種の法的保障を受けられないことは性的指向に基づく許されない差別に当たるとされてきたこと。自由権規約等の下で確立された以上のような解釈は、すべての締約国に適用されるものである上、日本は、2000年代以降、国連機関からの改善勧告や自国が賛同国ないし共同提案国となった共同声明等の場面を通じて、性的指向に基づく差別解消への取組みが国家に義務付けられていることを明確に認識し、また、2011年の国連人権理事会決議以降は、同課題への取組みにおいて指導的立場を占めてきたこと。それにもかかわらず、日本が国内法政策において他国よりも不十分な人権保障に甘んじ続けることは、自己矛盾との誹りを免れ得ないこと。国際人権法上の義務の名宛人である国家機関の一つである裁判所には、以上のことを踏まえて、安直な文理解釈や憲法優位論に逃げ込まず、また、社会通念や国民の理解不足に責任を転嫁することなく、国際人権法上の義務を正面から精査し、性的指向に基づく差別と人権侵害が続く国内の現状に対し、人権保障の最後の砦となるべき司法機関としての矜持を持った判断が望まれること。</p>
甲A 551	HP「にじいろかぞくとは」	写し	2010	にじいろかぞく	<p>結婚の自由をすべての人に東京訴訟の原告小野春が代表をつとめる「にじいろかぞく」には子育て中及び子育てをしたいLGBT当事者が集まっていること https://queerfamily.jimdofree.com/にじいろかぞくとは/</p>
甲A 552	『母ふたりで“かぞく”はじめました』	写し	2019.3 .27	小野春	<p>小野春が自分の子どもと、同性パートナーとその娘とステップファミリーとなり、いわゆる連れ子を同性カップルを育てている事実、上記「にじいろかぞく」の団体を立ち上げ、子育て中及び子育てをしたいLGBT当事者をつなぐ活動をしていること等</p>

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A 553	「みんなのパートナーシップ制度」ウェブサイト「パートナーシップ制度一覧」 (https://minnano-partnership.com/partnership/all)印刷	写し	2021.12.10 (印刷日)		2021年12月10日現在、パートナーシップ宣誓制度が日本全国で132自治体まで広がったこと
甲A 554	第147回国会参議院法務委員会会議録第17号(抜粋)	写し	2000年5月25日	参議院	平成12年(2000年)から同性愛を精神疾患とする知見の変化や諸外国における同性婚を導入する立法等の動向を踏まえ、また、性的マイノリティに属する国民からの声にも応えて、同性婚を含む性的指向に基づく差別の解消が、法律問題あるいは憲法問題として、国会において絶えず議論の対象とされてきたこと。
甲A 555	第150回国会参議院共生社会に関する調査会会議録第2号(抜粋)	写し	2000年11月8日	参議院	同上
甲A 556	第150回国会法務委員会会議録第9号(抜粋)	写し	2000年11月15日	衆議院	同上
甲A 557	第155回国会参議院憲法調査会会議録第5号(抜粋)	写し	2000年11月15日	参議院	同上
甲A 558	第156回国会参議院憲法調査会会議録第5号(抜粋)	写し	2003年4月16日	参議院	同上
甲A 559	第162回国会参議院少子高齢社会に関する調査会会議録第2号(抜粋)	写し	2005年2月16日	参議院	同上

【有償配布 や Web(ホームページ, ブログ, facebook等)へのアップロード・転載はお止めください】

【リンクはご自由にお貼りください】

「結婚の自由をすべての人に」関西訴訟(大阪地裁)第11回期日(20211227)提出の書面です。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A 560	第162回国会衆議院国 土交通委員会議録第13 号(抜粋)	写し	2005年 4月22 日	衆議院	同上
甲A 561	第166回国会参議院厚 生労働委員会議録第1 号(抜粋)	写し	2007年 2月15 日	参議院	同上
甲A 562	第169回国会参議院法 務委員会議録第9号 (抜粋)	写し	2008年 5月8日	参議院	同上
甲A 563	第171回国会衆議院法 務委員会議録第4号(抜 粋)	写し	2009年 4月3日	衆議院	同上
甲A 564	論文「諸外国の同性パ ートナーシップ制度」レ ファレンス平成22年4 月号	写し	2010年 4月1日	鳥澤孝之	諸外国における同性婚及び同性 パートナーシップ制度の導入状況 等。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A 565	第174回国会衆議院青少年問題に関する特別委員会議録第5号(抜粋)	写し	2010年 5月20 日	衆議院	平成12年(2000年)から同性愛を精神疾患とする知見の変化や諸外国における同性婚を導入する立法等の動向を踏まえ、また、性的マイノリティに属する国民からの声にも応えて、同性婚を含む性的指向に基づく差別の解消が、法律問題あるいは憲法問題として、国会において絶えず議論の対象とされてきたこと。
甲A 566	第183回国会衆議院法務委員会議録第2号(抜粋)	写し	2013年 3月15 日	衆議院	2013年3月15日、衆議院法務委員会で、「G7のうち、国または一部の州で同性婚やパートナーシップの保障が行われていないのは日本だけ」といったこと等が述べられ、同性パートナーの在留資格について質疑がされたこと等
甲A 567	論文「LGBTの現状と課題ー性的指向又は性自認に関する差別とその解消への動きー」立法と調査394号	写し	2017年 11月1 日	中西絵里	自由民主党の「性的指向・性自認に関する特命委員会」において、2016年5月、LGBTへの国民の理解が深まるよう基本計画策定等を政府に義務付けることなどを内容とする「性的指向及び性同一性の多様性に関する国民の理解の増進に関する法律案」が取りまとめられるなどのLGBTへの差別解消に向けた動きがあること。
甲A 568	第196回国会衆議院法務委員会議事録第19号(抜粋)	写し	2018年 6月8日	衆議院	第196回国会衆議院法務委員会において同性パートナー保護の観点から参考人招致がなされたこと。この際松田功議員が、同性パートナーについて法律婚を認めることがありうるかを尋ねたところ、上川法務大臣は、家族の在り方に関わる問題であることから、幅広い検討が必要になると述べている(8頁)

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A 569	第197回国会参議院外交防衛委員会会議録第2号(抜粋)	写し	2018年 11月20 日	参議院	2018年11月20日の参議院外交防衛委員会で、高瀬弘美参議院議員が、海外で同性婚をしたパートナーの在留資格について、外国人同士であれば特定活動の在留資格で在留が認められるのに、日本人のパートナーであれば在留を認めないという取扱をしていることの不合理性を指摘したところ、河野太郎国務大臣が「先ほど御提起いただきました同性婚のパートナーが日本人だと入ってこれないというのは、これはもう明らかにおかしな話でございますので、これはもう既に外務省の方から法務省の方に問題提起をいたしまして、今政府内でこれを是正すべく前向きに検討をしているところでございます」と答弁したこと等
甲A 570	第198回国会参議院予算委員会会議録第5号(抜粋)	写し	2019年 3月6日	参議院	2019年3月6日の衆参議院予算委員会で、山西小西洋之衆参議院議員が、同性婚を規定することは憲法に反するののかという趣旨の質問を行ったが、政府特別補保佐人である横畠裕介の答弁は、憲法24条1項は同性間の婚姻を想定していない旨にとどまり、同性婚を規定することが憲法に反するという回答はしなかったこと等
甲A 571	第198回国会参議院予算委員会会議録第10号(抜粋)	写し	2019年 3月15 日	参議院	2019年3月15日の参議院予算委員会で、小西洋之参議院議員が、同性婚を望む人達について結婚の自由を認めないのは、そういう人達に対する差別ではないかと質問したこと等
甲A 572	第198回国会参議院予算委員会会議録第12号(抜粋)	写し	2019年 3月22 日	参議院	参議院予算委員会において福島みずほ議員が山下法務大臣に対して、同性愛者らが裁判を起こしたこと、同性婚を導入するつもりがあるかなどを尋ねたところ、山下大臣は「同性婚を認めるかどうか、これは家族の、我が国の家族の在り方の根幹に関わる問題」として「極めて慎重な検討を要する」と回答したこと等

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A 573	第200回衆議院会議録 第2号(抜粋)	写し	2019年 10月7 日	衆議院	2019年10月7日の衆議院本 会議で、枝野幸男衆議院議員が、 同性婚の法制化を求める旨の質問 を行ったこと等
甲A 574	第201回国会参議院予 算委員会議録第2号(抜 粋)	写し	2020年 1月30 日	参議院	2020年1月30日の参議院予 算委員会で、石川大我議員がL G B Tといわれる性的少数使用者が不 当な差別や偏見を受けず生き生き とした人生を享受できる共生社会 の実現を政府が目指すのならば、 婚姻における平等、同性婚の制度 をつくるべきではないかと指摘し たところ、森まさこ法務大臣は 「婚姻についてはL G B Tの皆様 方から御要望が多いことも承知を しております。差別や偏見の防止 の観点、そして国際的な比較の観 点、そして、何よりも国民の皆様 の御意見を踏まえた検討が必要で あると思っております。」と答弁 したこと等
甲A 575	制定当時は想定していな かった同性婚と憲法との 関係に関する質問主意書	写し	2020年 2月4日	初鹿明博	2020年2月4日初鹿明博議員 が質問主意書にて「現行憲法の制 定時に想定していなかったとして も、現状、多くの国で同性婚が認 められるようになり、国内でも同 性婚を可能とする法整備を求める 声が多くなっている状況を鑑みる と、制定当時想定していなかった から知らないという態度をとり続 けるのではなく、同性婚を想定し た上で憲法との関係について整理 し、政府としての見解を明確にす ることが政府の責任だと感しま す」と述べ、同性婚を認めないこ とが平等原則違反や幸福追求権侵 害に当たるという見解についての 政府の所見について問うたこと等
甲A 576	衆議院議員初鹿明博君提 出制定当時は想定してい なかつた同性婚と憲法の 関係に関する質問に対す る答弁書	写し	2020年 2月14 日	安倍晋三	内閣総理大臣安倍晋三が初鹿明博 議員に対する答弁において「憲法 24条1項の「両性」との文言は 男女を表しているものと解され る。」「憲法24条1項は当事者 の性別が同一である婚姻の成立を 認めることは想定されていな い。」等と結論のみを述べるにと どまり、「両性」を男女と解釈す る理由及び24条1項が同性婚を 想定していないとする具体的な理 由を明らかにしなかったこと等

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A 577	第204回国会衆議院予算委員会第三分科会議録(抜粋)	写し	2021年 2月25 日	衆議院	2021年2月25日、衆議院予算委員会において立憲民主党の尾辻かな子議員が衆議院法制局に対し「同性婚をめぐる憲法解釈」について質問したところ、衆議院法制局の担当者は「あくまで中立的な法制度設計の専門家としての参考意見」としつつ、「少なくとも、憲法は同性婚を法制化することを禁止はしていない、すなわち認めているとの『許容説』は、十分に成り立ち得る」と答弁した。さらに、「(個人の尊重や法の下での平等を定める)憲法13条や14条などを根拠として、同性婚の法制化は『憲法上の要請である』とする考えは、いずれも十分に成り立ち得る」と答弁したこと等
甲A 578	第204回国会参議院予算委員会第15号会議録情報(抜粋)	写し	2021年 3月24 日	参議院	政府が、本件規定を違憲と判断した第1審判決後も「婚姻に関する民法の規定が憲法に反しないものとの考えは堅持しているところがございます」との立場を表明していること等
甲A 579	書籍『国会学入門 第2版』(抜粋)	写し	2003年 3月	大山礼子	国会に設置されている立法補佐機関の種類及び役割等。 国会議員が、本件規定の合理性等についての調査・検討に関し、立法補佐機関に助力を求めることも可能であったこと。
甲A 580	国立国会図書館ウェブサイト「『レファレンス』」と題するページを印刷した文書(抜粋)	写し	2021年 5月11 日(閲 覧・印 刷日)	国立国会図書館	国立国会図書館調査及び立法考査局が、各分野の国政課題の分析、内外の制度の紹介、国政課題の歴史的考察等、国政の中長期的課題に関する本格的な論説を掲載した月刊の調査論文集として「レファレンス」誌を刊行していること。
甲A 581	国立国会図書館ウェブサイト「『外国の立法』」と題するページを印刷した文書(抜粋)	写し	2021年 5月11 日(閲 覧・印 刷日)	国立国会図書館	国立国会図書館調査及び立法考査局が、法案の立案や審議に際し、主要国の立法例を参照したいとの要望に応じて、「外国の法令の翻訳紹介、制定経緯の解説、外国の立法情報を収録した「外国の立法」誌を刊行していること。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A 582	記事「【アメリカ】カリ フォルニア州最高裁同性 婚容認」外国の立法20 08年7月号	写し	2008年 7月1日	井樋三枝子	国立国会図書館調査及び立法考査 局が刊行する「外国の立法」誌に おいて、同性婚に関する諸外国の 動向が適時に紹介されていたこと。
甲A 583	記事「【スウェーデン】 同性婚及び挙式に関する 改正法」外国の立法20 09年5月号	写し	2009年 5月1日	井樋三枝子	同上
甲A 584	記事「【アメリカ】カ リフォルニア州最高裁の 同性婚非合法化判決」外 国の立法2009年7月 号	写し	2009年 7月1日	井樋三枝子	同上
甲A 585	書籍『最高裁判所判例解 説民事篇平成20年度』 (抜粋)	写し	2011年 12月	森英明	国籍法違憲判決において、不合理 な差別的取扱いを受けている者の 救済を図り、違憲の状態を是正す る必要があるとの見地から、違憲 立法審査権の行使により授権的、 権利創設的規定の適用範囲を拡大 させて権利利益の救済を図るとい う解釈手法が用いられていること。

号証	標目	原本 写し の別	作成 年月 日	作成者	立証趣旨
甲A 586	論文「台湾大法官积字第 748号解釈に関する解 説」北大法学論集71卷 6号	写し	2021年 3月31 日	湯徳宗	台湾の大法官解釈（甲A101） に關与した元司法院大法官湯徳宗 による同解釈の説明。 同解釈が、「結婚自由権」に反す るか否かと「平等権」に反するか 否かについて異なる結論が導き出さ れるリスクを考慮して、「婚姻の 自由に対する平等な保護」という 表現で両者の統一を図ったもので あること（321～322頁）。 同解釈が、關係機関に2年以内の 法改正を命ずるとともに、期限を 過ぎても法改正がなされなかった 場合には同性の両名が民法の婚姻 の規定に従った結婚登録をなし得 るものと判示する「二重保険」の 枠組みを採用したものであり、こ のような司法判断も立法権に対す る侵害を構成するものではないと 解されていること。
甲A 587	書籍『日本国憲法論〔第 2版〕』	写し	2020年	佐藤幸治	佐藤幸治が、司法権の役割に關 し、「法律關係または権利・義務 の存否の確定が中心であるが、か つての実務・学説は、この点に純 粋にこだわり、司法権がそうした 確定作用を前提として、事件・争 訟を、的確な救済方法をとみなわ せることによって、適正に解決す ることへの思いに不足する ところがあったように思われる」 とし、「救済法」的発想が避けて 通ることのできない課題であるこ とを指摘していること
甲A 588	甲A号証 札幌地裁一大 阪地裁 証拠対応表	写し	2021年 11月26 日	原告ら訴訟 代理人ら	結婚の自由をすべての人に訴訟札 幌弁護団が札幌地方裁判所で提出 した甲A号証と、本件で大阪地方 裁判所に原告ら訴訟代理人らが甲 A号証として提出した書証の対応 表